



大住地域の田園風景

**後継者が農業できる環境を
答 地域で関係者が対策を**

田原 延行 議員
(自民・新会)

問 農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻な問題となっている。後継者が農業しやすい環境を整えること、中核的担い手をどのように確保するのが、重要と考えるが、**経産環境部長** 地域で課題を共有し解決策を考え持続的な地域農業の未来像を描く。

答 市政協力員制度の廃止に伴い、地元が気軽に相談できる専任担当者を置くべきと考えるが、**市民部長** 協働のまちづくり推進協議会の事務局である市民参画課が担当している。

問 災害時の教訓として女性スタッフは重要と考えるが、**危機管理監** 防災講演などの事業や備蓄内容について男女共同参画の視点を持って検討する。

問 高齢者の空き室を大学生に低家賃で提供する「ソリ Deal事業」をどのように展開してきたのか。**市長** 高齢者、学生を対象に説明会を実施、双方からの希望者にマッチングを行い事業を展開する。また、負担軽減策のための補助金制度を検討する。

問 防犯カメラ設置の拡大に向け今後の進め方を問う。**危機管理監** 令和2年度に、通学路も考慮した幹線道路の交差点3カ所を含め、6カ所試行的に設置し、その成果を参考に計画的に進める。

問 市道責谷3〜6号線のアスファルトの表面が劣化した道路補修の時期は。**建設部長** 補修工事は3年1月下旬から着手する。



(出典)独立行政法人情報処理推進機構「IT人材白書2020」

**DXとICT人材内製状況
答 eラーニングで職員研修**

秋月 健輔 議員
(南風・維新)

問 デジタル技術の活用で組織体制の抜本的な改革により競争・外部環境の適応を目指すDXについて、本市での取り組みの現状とDX推進に不可欠な人材内製化について市の考えは。**総務部長** 持続可能な組織運営を図るため、将来的に様々な高度ICT技術の利用が想定されるが、本市では様々な業務を正確かつ安定して稼働させることを最重要視している。その運用のための知見は職員に必要と考えている。将来必要になるよう高度ICT人材は、LGWANIASP等の運用含め外部委託で検討。

また、令和2年から一般の職員向けにeラーニング研修を受けられるように変更した。

最新のデジタル技術の動向については管財情報課の方で研究・調査しており、必要に応じて個別に各部署に対して情報提供を行っている。

問 ICT業務に携わる職員へ業務環境への不備が一部に見られるが本市の考えは。**総務部長** ICTを始めとする電算管理分野に係る人材育成は、情報管理部署にて電算管理の業務経験・知識を有した職員の人事異動により、ノウハウの共有を図り、職員全体の育成教育を進めている。本市の様々な業務に係る電算システムは、根拠となる法律等に基づき信頼性、安定稼働を最優先にしている。その範囲内で電算システムの見直し・導入に対応している。

**常任委員会の
所管事務調査報告**

市議会ホームページで提出された報告書を閲覧できます。

総務常任委員会

防災・減災について

1. 防災広場に関すること
 - 防災広場：自立的なエネルギーの確保について検討されたい
 - 応急給食機能：常時には学校給食センター機能として活用し、災害時にも対応できる施設面や運用面を検討されたい
2. 地域防災力の向上に関すること
 - 住民にマイタイムラインの作成を促し、その必要性を周知徹底した上で、毎年もしくは2年に一度は全地区での避難訓練の実施など取組まれたり

性の多様性に対応した社会について

- 多くの市民の理解を深める啓発活動に取組まれたり
- 一日も早く「同性パートナーシップ制度」を導入されたい

建設経済常任委員会

農業振興について

1. 農業従事者との意見交換会から見えた提案
 - 新規農業者への支援の強化
 - 販路拡販と地産地消の支援の実施
 - 販売拠点の設置
 - 土壌の安定化と収益性の向上
 - 官民が一体となった6次産業の推進
2. 管外視察調査を参考にした提案
 - ポータルサイトやSNSの活用
 - 特産品や果樹販売の拠点作り
 - 近隣市町村との農業連携



想定浸水深表示 (中部住民センター)

**高齢者向けIT講座新設を
答 ミニ講座新設を検討する**

次田 典子 議員
(市民・女性の会)

問 GoToが感染拡大の元凶。市が市民を守り必死になる姿が見えない。税金で購入したサーモグラフィカメラを市役所玄関に置いたり、市民に接する保育士、消防職員などもPCR検査を実施せよ。出先機関でも消毒液や体温チェックを徹底するなど最善の努力をするべきだ。**健康福祉部長** PCR検査は定期的に実施するものではない。

総務部長 サーモグラフィカメラは感染を確認できるものではないので設置しない。

問 ハザードマップで市民に洪水や土砂崩れの危険性を啓発する市が、浸水想定区域に給食センターやゴミ焼却場などを設置することは矛盾し、信頼を失う。災害の危険区域であることを市民に説明すべきだ。**教育部長** それは、千年に一度の雨を想定したものだ。センターは建物構造などに配慮する。

危機管理監 ハザードマップは河川の増水などの情報や危険を住民に理解を促すもの。

問 コロナ禍で高齢者や女性の孤立化が進んでいる。高齢者対象のIT講座の新設や女性の相談窓口の充実をするべきだ。**健康福祉部長** 高齢者向けITミニ講座の開設などを検討する。

問 洛友中学校夜間部が入学資格を府外にまで拡大した。徹底して広報せよ。**教育部長** 要項を増刷配架し、市の広報に掲載する。